

アウトプット・アウトカム指標の内訳

(〇〇地域雇用創造協議会)

別紙1

	アウトプット指標				アウトカム指標				アウトプット指標設定の根拠	アウトカム指標設定の根拠		
	1年度目	2年度目	3年度目	計	1年度目	2年度目	3年度目	計				
雇用拡大メニュー	小計	50 社	70 社	70 社	190 社	小計	4 人	10 人	10 人	24 人		
						正規	3	5	5	13		
						正規以外	1	4	3	8		
						創業	0	1	2	3		
① 地域資源を活かした加工品開発セミナー	小計	15 社	15 社	15 社	45 社	小計	1 人	3 人	3 人	7 人	地域重点分野該当事業所〇社の〇%	アウトプット数の〇%
						正規	1	1	1	3		
						正規以外	0	1	1	2		
						創業	0	1	1	2		
② 観光客受け入れ促進セミナー	小計	15 社	15 社	15 社	45 社	小計	1 人	4 人	4 人	9 人		
						正規	1	2	2	5		
						正規以外	0	2	1	3		
						創業	0	0	1	1		
③ Eネットフロンティアセミナー	小計	10 社	20 社	20 社	50 社	小計	2 人	3 人	3 人	8 人		
						正規	1	2	2	5		
						正規以外	1	1	1	3		
						創業	0	0	0	0		
④ 実践メニュー成果物公開セミナー	小計	10 社	20 社	20 社	50 社	小計	0 人	0 人	0 人	0 人	← 成果物公開セミナーは必ずしもアウトカム指標を設定する必要はありません。	
						正規	0	0	0	0		
						正規以外	0	0	0	0		
						創業	0	0	0	0		
人材育成メニュー	小計	55 人	100 人	100 人	255 人	小計	9 人	16 人	16 人	41 人		
						正規	6	9	9	24		
						正規以外	3	5	5	13		
						創業	0	2	2	4		
① 農業の担い手育成セミナー	小計	— 人	10 人	10 人	20 人	小計	— 人	3 人	3 人	6 人	管轄ハローワークの求職者数の〇%	管轄ハローワークにおける常用労働者就職件数の〇%
						正規		1	1	2		
						正規以外		1	1	2		
						創業		1	1	2		
② 食品加工セミナー	小計	20 人	20 人	20 人	60 人	小計	3 人	4 人	4 人	11 人	当該地域の失業者数の〇%	アウトプット数に対し管内ハローワークの新規求職者の早期就職割合〇%
						正規	2	2	2	6		
						正規以外	1	1	1	3		
						創業	0	1	1	2		
③ 観光サービス接客力向上セミナー	小計	15 人	30 人	30 人	75 人	小計	3 人	3 人	3 人	9 人		
						正規	2	2	2	6		
						正規以外	1	1	1	3		
						創業	0	0	0	0		
④ 基本人材レベルアップセミナー	小計	20 人	40 人	40 人	100 人	小計	3 人	6 人	6 人	15 人		
						正規	2	4	4	10		
						正規以外	1	2	2	5		
						創業	0	0	0	0		
就職促進メニュー	小計	20 人	40 人	40 人	100 人	小計	5 人	10 人	10 人	25 人		
						正規	4	8	8	20		
						正規以外	1	2	2	5		
						創業	0	0	0	0		
① 情報チャンネルHP	小計	— 人	— 人	— 人	— 人	小計	— 人	— 人	— 人	— 人		
						正規						
						正規以外						
						創業						
② 就職相談会	小計	20 人	40 人	40 人	100 人	小計	5 人	10 人	10 人	25 人	ハローワーク主催面接会参加者のうち〇〇市在住者〇人の〇%	
						正規	4	8	8	20		
						正規以外	1	2	2	5		
						創業	0	0	0	0		
雇用創出実践メニュー						小計	5 人	5 人	5 人	15 人		
						正規	5	5	5	15		
						正規以外						
						創業						
① 地域特産品を活用した新商品開発事業						小計	3 人	3 人	3 人	9 人		
						正規	3	3	3	9		
						正規以外						
						創業						
② 観光体験メニュー開発事業						小計	2 人	2 人	2 人	6 人		
						正規	2	2	2	6		
						正規以外						
						創業						
合計	合計	50 社	70 社	70 社	190 社	合計	23 人	41 人	41 人	105 人		
	合計	75 人	140 人	140 人	355 人	正規	18	27	27	72		
						正規以外	5	11	10	26		
						創業	0	3	4	7		

行の追加、削除、計算式の修正は適宜行ってください。
メニューの階層に合わせて適宜、

開催しない年度分は「—」としてください。

実践支援員の雇人数を記載してください。

地域再生法第5章の特別の措置を適用して行う事業（〇〇地域雇用創造協議会）

別紙2

該当事業については、内閣府作成「地域再生計画認定申請マニュアル（総論）」の第3章3-2の2）「5地域再生を図るために行う事業」②を参照の上、記載してください。

事業名	① まち・ひと・しごと創生交付金（地方創生推進交付金）
事業内容	〇〇地域の市町村や観光関係団体によるDMOの設立により、それぞれの地域が持つ〇〇、〇〇、〇〇等の文化を観光産業として磨き上げ発展させることで、域内の観光客の増加、産業の振興に繋げていく。
所管省庁	内閣府
事業実施期間	平成 28 年度 ~ 平成 年度

事業名	④
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	平成 年度 ~ 平成 年度

事業名	②
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	平成 年度 ~ 平成 年度

事業名	⑤
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	平成 年度 ~ 平成 年度

事業名	③
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	平成 年度 ~ 平成 年度

事業名	⑥
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	平成 年度 ~ 平成 年度

協議会構成員一覧 (〇〇地域雇用創造協議会)

構成員	住所	担当者役職・氏名
(会表) 〇〇市役所 〇〇 〇〇市長 (副会表) 〇〇商工会議所 〇〇 〇〇会長 (会員) 〇〇農業協同組合 〇〇観光協会	〒 〇〇県〇〇市…	〇〇市〇〇部商工観光課 〇〇〇〇 TEL: FAX: <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 団体については担当者の氏名・役職・TEL・FAXを、個人についてはTEL・FAXを記載してください。 </div>
都道府県、市町村、経済団体その他の団体については団体名及び代表者氏名、有識者等の個人については氏名及び肩書きを記載してください。		

協議会組織図(例)

行の追加、削除は適宜行ってください。

別紙3

会表	〇〇市 市長	幹事
副代表	〇〇商工会 会長	
構成員	左欄参照	
事務局		
事務局長	〇〇市〇〇部長 〇〇〇〇	事務局員については氏名・役職を記載してください。
会計責任者	〇〇市〇〇部〇〇課長 〇〇〇〇	
事務局員	〇〇市〇〇部〇〇課主査 〇〇〇〇	
事務局員		
事務局員		
【事業推進員】		
リーダー	常勤 (22日、1日8H)	事業に従事する事業推進員・実践支援員の人数、担当する業務、勤務日数、勤務時間、指揮命令系統がわかるように記載してください。 現時点で従事者が決定していれば氏名及び労働条件を、決定していなければ労働条件のみを記載してください。
事業推進員	常勤 (22日、1日7.5H)	
(実践支援員)		
リーダー	常勤 (22日、1日8H)	
(〇〇事業)		
サブリーダー	常勤 (22日、1日7.5H)	
実践支援員	常勤 (22日、1日7.5H)	
(△△事業)		
サブリーダー	常勤 (22日、1日7.5H)	
実践支援員	常勤 (22日、1日7.5H)	
⋮		
アドバイザー(予定)		
事業全般	2~3ヶ月に1回程度	
実践メニュー	月に2回程度	

【雇用拡大メニュー】(事業主(その従業員、創業希望者を含む)を対象とすること) (〇〇地域雇用創造協議会)

別紙4

セミナー名	① 地域資源を活かした加工品開発セミナー				
内容					
1日目	加工食品開発の視点				
2日目	加工技術の基礎・衛生管理				
3日目	加工機器の操作方法の実践				
4日目	パッケージ技術とプロモーション手法				
5日目	-				
実施回数等					
1年度目	3時間×	4日×	1回	定員	15社/1回
2年度目	3時間×	4日×	1回	定員	15社/1回
3年度目	3時間×	4日×	1回	定員	15社/1回
再委託の有無	有 ()				無
想定される受講者					
地域内の1次産業従事者、食品製造事業者、創業希望者等					
市町村が実施する取組との連携(別紙2、8、9、10の取組)					
市の起業支援制度及び農水産物加工場の無償利用制度活用による創業や、1次産業従事者の新規事業展開が可能となる。					
ニーズ・シーズの把握方法					
地域の農業団体へのヒアリングにより地域のニーズ、シーズを把握し、事業内容を設定した。					

1日当たりのおおよその時間を記載してください。

セミナー名	③ Eネットフロンティアセミナー				
内容					
1日目	マーケティング戦略、商品分析、顧客分析				
2日目	オンラインショップの基礎				
3日目	オンラインショップの実践				
4日目	SNSの活用				
5日目	-				
実施回数等					
1年度目	6時間×	4日×	1回	定員	10社/1回
2年度目	6時間×	4日×	2回	定員	10社/1回
3年度目	6時間×	4日×	2回	定員	10社/1回
再委託の有無	有 ()				無
想定される受講者					
地域内の1次産業従事者、地域内の販売事業者、飲食事業者等					
市町村が実施する取組との連携(別紙2、8、9、10の取組)					
市の特産品を対外的にPRして積極的な企業活動を促進するため、〇〇事業に携わった専門家の招聘等によるセミナー及び相談助言等を行う。また、国の補助金等を利用し総合的な企業活動を支援する。					
ニーズ・シーズの把握方法					
地域内の販売事業者を中心とした企業(20社)へのアンケート調査により地域のニーズ、シーズを把握し、事業内容を設定した。					

実践メニュー実施予定地域は必ず設定してください。

セミナー名	② 観光客受け入れ促進セミナー				
内容					
1日目	観光業の現状				
2日目	観光マーケティングの必要性				
3日目	魅力的な商品・店舗づくり				
4日目	体験型・滞在型観光について				
5日目	-				
実施回数等					
1年度目	3時間×	4日×	1回	定員	15社/1回
2年度目	3時間×	4日×	1回	定員	15社/1回
3年度目	3時間×	4日×	1回	定員	15社/1回
再委託の有無	有 ()				無
想定される受講者					
地域内の観光関連事業者、宿泊関連事業者、運送事業者、飲食事業者、創業希望者等					
市町村が実施する取組との連携(別紙2、8、9、10の取組)					
〇〇市観光振興〇〇事業により行った観光客のニーズ調査を活用したカリキュラム設定とし、地域内の観光関連事業者等の事業拡大や創業を促進する。					
ニーズ・シーズの把握方法					
地域内の観光施設へのヒアリング、観光関連事業者(20社)へのアンケート調査により地域のニーズ、シーズを把握し、事業内容を設定した。					

セミナー名	④ 実践メニュー成果物公開セミナー				
内容					
1日目	実践メニュー成果物公開				
2日目	-				
3日目	-				
4日目	-				
5日目	-				
実施回数等					
1年度目	2時間×	1日×	1回	定員	10社/1回
2年度目	2時間×	1日×	2回	定員	10社/1回
3年度目	2時間×	1日×	2回	定員	10社/1回
再委託の有無	有 ()				無
想定される受講者					
地域内の1次産業従事者、食品製造事業者、観光関連事業者、飲食店等					
市町村が実施する取組との連携(別紙2、8、9、10の取組)					
実践メニューによって開発した商品やノウハウ等を広く市の中小企業や創業予定者等に公開・伝承することにより新たな市場開発の促進を支援するため、伝承講習・相談助言を行う。					
ニーズ・シーズの把握方法					
-					

【人材育成メニュー】(原則として地域求職者を対象とすること)

(〇〇地域雇用創造協議会)

頁、行の追加は適宜行ってください

セミナー名	① 農業の担い手育成セミナー				
内容					
1日目	農業従事者の心がけ、市内農作物の特徴				
2日目	農業基礎知識(土壌肥料、病害虫防除等)				
3日目	農業技術習得①(果物)				
4日目	農業技術習得②(野菜)				
5日目	食品衛生・品質管理 <small>1日あたりのおおよその時間を記載してください。</small>				
実施回数等					
1年度目	時間×	日×	0回	定員	0人/1回
2年度目	6時間×	5日×	1回	定員	10人/1回
3年度目	6時間×	5日×	1回	定員	10人/1回
再委託の有無	有 ()				無
想定される就職先					
農業生産法人、就農等					
市町村が実施する取組との連携(別紙2、8、9、10の取組)					
「〇〇計画」のアクションプランである〇〇事業と連携しながら、当該セミナーのカリキュラム設定、講師選定等セミナーの事業展開を図る。					
ニーズ・シーズの把握方法					
地域の農業団体へのヒアリングにより地域のニーズ、シーズを把握し、事業内容を設定した。					

セミナー名	③ 観光サービス接遇力向上セミナー				
内容					
1日目	地域の歴史・観光資源について				
2日目	観光産業を取り巻く状況				
3日目	接客・接遇基礎、ロールプレイング				
4日目	「おもてなし」の実践(市内宿泊施設において実践)				
5日目	「おもてなし」の考え方と手法(4日目の振り返り)				
実施回数等					
1年度目	3時間×	5日×	1回	定員	15人/1回
2年度目	3時間×	5日×	2回	定員	15人/1回
3年度目	3時間×	5日×	2回	定員	15人/1回
再委託の有無	有 ()				無
想定される就職先					
地域内の観光関連事業所、宿泊関連事業所、飲食事業所等					
市町村が実施する取組との連携(別紙2、8、9、10の取組)					
〇〇市観光振興事業により行った観光客のニーズ調査を活用するとともに、平成31年に設立される観光公社への就職を見据えたカリキュラム設定とする。					
ニーズ・シーズの把握方法					
地域内の観光施設へのヒアリング、観光関連事業者(20社)へのアンケート調査により地域のニーズ、シーズを把握し、事業内容を設定した。					

セミナー名	② 食品加工セミナー				
内容					
1日目	食品表示・食品衛生・品質管理				
2日目	商品開発のプロセス・実例				
3日目	地域特産品を活かした加工品づくり				
4日目	地域特産品を活かしたメニューづくり				
5日目	商品販売のためのパッケージングと販路拡大				
実施回数等					
1年度目	3時間×	5日×	1回	定員	20人/1回
2年度目	3時間×	5日×	1回	定員	20人/1回
3年度目	3時間×	5日×	1回	定員	20人/1回
再委託の有無	有 ()				無
想定される就職先					
食品製造事業所、飲食事業所、創業希望者等					
市町村が実施する取組との連携(別紙2、8、9、10の取組)					
農水産物加工施設を活用し、当該セミナーを実施。市内食品製造事業所や加工施設への就職を促すとともに、受講者へは農水産物加工場の無償利用制度の広報を行い、創業を促進する。					
ニーズ・シーズの把握方法					
地域内の大手食品製造事業所(3社)へのヒアリングを実施し、事業所が求める人材ニーズを踏まえセミナー内容を設定した。					

セミナー名	④ 基本人材レベルアップセミナー				
内容					
1日目	ビジネスマナー・コミュニケーション能力				
2日目	営業力・販売力の育成				
3日目	Word・Excel応用				
4日目	PowerPoint、プレゼン能力開発				
5日目	-				
実施回数等					
1年度目	3時間×	4日×	1回	定員	20人/1回
2年度目	3時間×	4日×	2回	定員	20人/1回
3年度目	3時間×	4日×	2回	定員	20人/1回
再委託の有無	有 ()				無
想定される就職先					
地域内事業所全般					
市町村が実施する取組との連携(別紙2、8、9、10の取組)					
「〇〇市〇〇計画」作成時に市内中小事業者に対して行った〇〇調査において、市内事業所が採用時に求めるスキルとして回答した項目(コミュニケーション能力等)を習得するためのカリキュラム設定とする。					
ニーズ・シーズの把握方法					
求人側(地域内企業(100社)へのアンケート調査)及び求職側(ハローワークからのヒアリング)の両方のニーズを踏まえ内容を設定した。					

【就職促進メニュー】(原則として地域求職者を対象とすること)

(〇〇地域雇用創造協議会)

メニュー名	② 就職相談会				
実施回数等					
1年度目	3時間×	1日×	1回	定員	20人/1回
2年度目	3時間×	1日×	2回	定員	20人/1回
3年度目	3時間×	1日×	2回	定員	20人/1回
再委託の有無	有 ()				無

1日当たりのおおよその時間を記載してください。

メニュー名					
実施回数等					
1年度目	時間×	日×	回	定員	人
2年度目	時間×	日×	回	定員	人
3年度目	時間×	日×	回	定員	人
再委託の有無	有 ()				無

周知・広報のみを目的とする事業は記載不要。

【雇用創出実践メニュー】

(〇〇地域雇用創造協議会)

別紙7①

① 地域特産品を活用した新商品開発事業

事業で開発する成果物の具体例	地域の中心作物である葡萄、〇〇等を活用した加工品(ジャム、ドレッシング等)開発のノウハウと販路。								
	1年度目	2	種類	2年度目	5	種類	3年度目	5	種類
事業で開発した成果物の具体的な活用方法 (成果物をどのように活用することで 雇用を創造するか)	成果物である加工品の開発ノウハウや開拓した販路を地域内事業所に公開することにより、ノウハウを活用した事業所での売上拡大や他分野への事業拡大による従業員の雇用増が見込まれる。								
市町村が実施する取組との連携 (別紙2、8、9、10の取組)	平成30年度に稼働予定の農水産物加工施設を活用し新商品開発を実施する。 成果物である加工品の開発ノウハウについては、実践メニュー「観光体験メニュー開発事業」や雇用拡大メニュー「地域資源を活かした商品開発セミナー」、人材育成メニュー「食品加工セミナー」でも活用し、事業間連携により、地域内企業及び地域求職者の就業・雇用創出機会を拡大を促進する。								

(スケジュール)

	1年度目												2年度目												3年度目														
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
関係者会議 (ブランディング・商品検討・ブラッシュアップ会議)				→												→												→											
各種調査(食材、生産者・事業者、市場、ニーズ) 調査結果分析				→												→												→											
商品開発(試作作り、アドバイザー指導、試食会、 試験販売、レシピ・メニュー資料作成)							→											→											→										
販路開拓(販路調査、展示会準備・出展)																		→														→							
商品PR(紹介媒体調査、プレスリリース)																		→														→							
公開セミナー(資料準備、公開セミナー開催)																		→														→							

【雇用創出実践メニュー】

(〇〇地域雇用創造協議会)

別紙7②

② 観光体験メニュー開発事業

事業で開発する成果物の具体例	〇〇半島の自然を活かした、葡萄園や酪農場等での体験ツアー、当該体験メニューと旧市街地や史跡巡りを組み合わせたツアーの造成と販路。					
事業で開発した成果物の具体的な活用方法 (成果物をどのように活用することで雇用を創造するか)	1年度目 (体験メニュー) 1 (ツアー) 1	種類 種類	2年度目 (体験メニュー) 2 (ツアー) 2	種類 種類	3年度目 (体験メニュー) 2 (ツアー) 2	種類 種類
市町村が実施する取組との連携 (別紙2、8、9、10の取組)	「〇〇市観光振興事業」において実施した観光客のニーズ調査をもとに、調査を担った専門家をアドバイザーに迎え、新たな視点での観光資源の発掘、組み合わせによる体験メニュー、観光ツアーを開発する。なお、直接的な事業効果として平成31年設立予定の観光公社に事業を引き継ぐとともに、波及的な効果として観光団体や観光施設、民間事業者等の関係者との地域連携の強化を期待する。					

(スケジュール)

	1年度目												2年度目												3年度目																																			
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3																								
関係者会議 (ブランディング・商品検討・ブラッシュアップ会議)				→												→												→																																
各種調査(地域資源、全国事例、受入事業者、ニーズ) 調査結果分析				→												→												→																																
体験メニュー・モデルツアー開発(メニュー開発、アドバイザー指導、モニターツアー、メニュー資料作成)							→																									→																		→										
販路開拓(販路調査、展示会準備・出展)												→							→																			→																						
商品PR(紹介媒体調査、プレスリリース)												→								→																			→																					
公開セミナー(資料準備、公開セミナー開催)												→								→																			→																					

実践型地域雇用創造事業以外の地域再生基本方針に基づく支援措置

(〇〇地域雇用創造協議会)

別紙8

該当事業については、「地域再生基本方針」別表を参照の上、記載してください。

事業名	① 新規漁業就業者総合支援事業
事業内容	希望者が円滑に漁業に就業できるよう、漁業の就業情報の提供、漁業の就業準備講習会や就業相談会の開催、実地研修の充実等により、求職者の各段階に応じた支援を行う。
所管省庁	農林水産省
事業実施期間	平成 27 年度 ~ 平成 年度

事業名	④
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	平成 年度 ~ 平成 年度

事業名	② 地域再生基盤強化交付金事業
事業内容	汚水処理施設の整備を経済的・効果的に完了させるため、計画的振興地域と旧市街地域は公共下水道の整備、その他の〇〇半島地域は浄化槽処理を交付金の利用により整備することで現在の汚水処理人口普及率81.4%を92%まで完了させる。なお、残り8%は非常駐住居地域である。
所管省庁	内閣府・農林水産省・国土交通省・環境省
事業実施期間	平成 23 年度 ~ 平成 27 年度

事業名	⑤
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	平成 年度 ~ 平成 年度

事業名	③ 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金
事業内容	定住者や滞在者の増加を通じた農山漁村の活性化を図り、その実現に必要な施設整備等の総合的取組を交付金により支援する。
所管省庁	農林水産省
事業実施期間	平成 24 年度 ~ 平成 28 年度

事業名	⑥
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	平成 年度 ~ 平成 年度

市町村自らが実施する独自の取組（〇〇地域雇用創造協議会）

別紙9

頁の追加は適宜行ってください。

事業名	① 新規学卒者(大学・高校)就職企業面談会
事業内容	市内外の企業40社余と卒業予定の学生を一堂に会して企業説明や個別ブースでの企業面接を行うとともに、学生には社会人としてのビジネスマナー講習会を開催する。
実施主体	〇〇市商工会議所
事業実施期間	平成 22 年度 ~ 平成 29 年度
事業規模	平成 29 年度 予算額 315 千円
成果	(これまでの実績) 参加実績 41社 大学生23人 高校生31人 就職実績 19人 (今後の見込み) 引き続き実施予定

事業名	③ 農水産物加工施設の建設
事業内容	第1次産業を基軸とした産業振興を図るため、地域農水産物を地域内で加工し、地域内外で流通する地域6次産業化の推進母体とする。
実施主体	〇〇市
事業実施期間	平成 29 年度 ~ 平成 年度
事業規模	平成 29 年度 予算額 105,000 千円
成果	(これまでの実績) 平成29年10月竣工予定 (今後の見込み) 平成30年7月より稼働予定。

事業名	② 後継者募集事業
事業内容	市内の酪農・農業への就業希望者を市内外から募集する。各5名程度を募集し、6か月間の研修終了後に本人の意志と受け入れ先の意見により合格者を選定する。その後、合格者へは1年間の技術支援や賃金支援を行う。
実施主体	〇〇町
事業実施期間	平成 27 年度 ~ 平成 29 年度
事業規模	平成 29 年度 予算額 9,000 千円
成果	(これまでの実績) 応募実績 漁業3人 酪農1人 農業4人 研修実績 漁業2人 酪農1人 農業1人 合格実績 漁業1人 酪農0人 農業1人 (今後の見込み) 見直し予定

事業名	④ (一社)〇〇市観光公社の設立
事業内容	観光振興に係る事業の運営主体として、市が出資して設立する。
実施主体	〇〇市
事業実施期間	平成 29 年度 ~ 平成 年度
事業規模	平成 29 年度 拠出額 5,000 千円
成果	(これまでの実績) 平成31年4月法人設立登記完了 (今後の見込み) 将来的に20人の雇用を目指す。

地域再生基本方針に基づく支援措置以外の国等による支援措置（〇〇地域雇用創造協議会）

別紙10

事業名	① 都市再生整備計画に基づく社会資本整備総合交付金
事業内容	中心市街地に集積する歴史・観光資源を活かし市民・観光客のまちなか歩きを促進するとともに、道路の整備改善と公共交通機関の充実により利用向上を図る。
所管省庁	国土交通省
事業実施期間	平成 23 年度 ～ 平成 28 年度

該当地域は必ず記載してください。
 自発雇用創造地域の一部が該当する場合は括弧書きで一部地域を記載してください。

事業名	② 地域雇用開発助成金
事業内容	雇用機会が不足している地域(同意雇用開発促進地域)において、地域求職者等を継続して雇用する労働者として雇い入れ、かつ、それに伴い事業所の設置・整備を行った事業所に対して、一定額を助成する。
所管省庁	厚生労働省
事業実施期間	平成 27 年度 ～ 平成 29 年度

活用を希望する場合は必ず記載してください。

事業名	③ 実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給制度
事業内容	実践型地域雇用創造事業で開発された成果物のノウハウを活用し、創業又は事業拡大を行う事業主に対して厚生労働大臣の指定を受けた金融機関が融資を行う場合に、指定金融機関に対して当該融資に係る利子補給を実施し、低利融資を可能とする。(想定される指定金融機関:〇〇銀行)
所管省庁	厚生労働省
事業実施期間	実践型地域雇用創造事業開始後

事業名	④
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	平成 年度 ～ 平成 年度

事業名	⑤
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	平成 年度 ～ 平成 年度

事業名	⑥
事業内容	
所管省庁	
事業実施期間	平成 年度 ～ 平成 年度